

- 3・8 「百姓一揆」—政策討論会 百姓一揆 in 八幡平市（岩手県八幡平市、1100 人参加）—各党代表参加（3・9H）  
 →3・11H（主）「農地法改定—今の担い手が展望持ててこそ」  
 →3・12T 夕「高村薫—農業再生—国あげて法整備、合意形成」
- 3・8 「憲法守れ」—ノーベル物理学賞・益川敏英京産大教授・記念講演（明治大、400 人参加）（3・9A、H）  
 →3・9H「高校生も、九条の会—『Peace Party9』交流会（21 日）に行こう」  
 ⇒3・8 国際女性デー・中央大会（千代田区、900 人）、全国各地で集会（札幌、500 人、大阪 650 人など）—「雇用とくらしの破壊を許すな」「憲法と平和を守れ」など掲げ（3・9H）

## 東京大空襲 64 周年—未曾有の不況の中で

- 3・9 東京大空襲「時忘れじの集い」（東京上の、1000 人参加）—1945・3・10 Y 夕「東京大空襲、自責の 64 年—『兄の予科練願書出さなければ、家族で疎開できたのに』」  
 ⇒3・10「東京大空襲訴訟 2 周年—人間回復めざす大集会」（東京浅草公会堂、1200 人）（3・11H）
- 3・9 日本の国際収支、13 年ぶり赤字（財務省発表）—1996 年 1 月以来 13 年ぶりの赤字、1728 億円の赤字で 85 年 1 月以来の最大（3・9N 夕）  
 →3・10 Y「貿易、投資ともに打撃—経常収支赤字、所得収支も悪化」／N「政策不在、相場の重しに—内需株が下げ主導、外国人の売り越し続く」
- 3・9 東証、7086・03 円—バブル後最安値（3・10A）
- 3・9 倒産、6 年ぶり 1300 件超（東京商工リサーチ発表の 2 月倒産月報）—全国企業倒産件数（負債 1000 万円以上、1318 件（前年同期比 10.4%増）、負債総額 1 兆 2292 億円—08 年度負債総額 12 兆 9406 億円、02 年度（13 兆 2030 億円）を超えること必至（3・10A）

→3・10Tタ「自殺防止へ官民タグー相談窓口『3月危機』へ備え、専門機関など紹介も」

- 3・8 **米軍1.2万人、9月撤退**—イラク政府・ダッバク報道官（記者会見）、イラク駐留米軍の1万2千人が9月末までに撤退することで米側と合意した—「我々は11年末意向の外国軍のイラク駐留は求めない」「イラク治安部隊はまだ準備できていない。更なる整備や訓練が必要だ」（3・9A）／**バグダッドでテロ28人死亡**—バグダッド中心部の警察学校附近で爆弾テロ—28人死亡、57人負傷（3・9A）
- ⇒3・10 **バグダッド西郊アブグレイブの市場で自爆テロ**—少なくとも33人死亡、46人負傷（3・11Y）
- ⇒3・12 **パキスタン北西部、アフガン駐留米軍『タリバン訓練所』を越境空爆**—少なくとも外国人を含む武装勢力24人死亡—オバマ政権発足後5度目の越境空爆（3・14T）

## 北朝鮮の「衛星」発射巡って「追撃」論議

- 3・9 「**衛星迎撃なら報復**」—北朝鮮・朝鮮人民総参謀本部報道官、日米韓三国に対し「衛星への迎撃は戦争を意味する」、「本拠地に対する正義の報復打撃戦を始める」と声明／同軍最高司令部、3・9～3・20に行われる米韓合同軍事演習「キー・リゾルブ」（約2万6000人動員、米原潜など約10隻参加）などは「一種の宣戦布告だ」と主張（3・9Tタ）
- 3・9N「**北朝鮮ミサイル『迎撃』には難題**—政府『日本飛来ならMD対象』—日本周辺限定、けん制色濃く」
- 3・10M『**新聞時評・浅井基文—『北朝鮮の人工衛星』批判社説に疑問**』（2・27付きM社説「人工衛星でも容認できない」、2・28付A社説「北朝鮮ミサイル『ロケット』は通らない」など）—宇宙条約で、（宇宙の平和利用は）「全ての国がいかなる差別もなく…自由に探査し及び利用することが出来る」（第1条）の確認が出発点、「弾道ミサイル計画に関連するす

すべての活動を求めている」安保理決議 1718 を持ち出すことの難点を指摘  
⇒3・12 北朝鮮、「衛星」発射予告—国際民間航空機関（ICAO）、国際海事機関（IMO）などに「宇宙探査・利用の国家活動原則に関する条約と、宇宙空間に打ち上げた物体の登録に関する条約と、宇宙空間に打ち上げた物体の登録に関する協約に加入」も報道（3・12A夕）

→3・13A 『「来月 4～8 日に発射」—北朝鮮『衛星』、日本上空通過か』「北朝鮮『衛星』ごり押し、国際機関へ来月発射を通知—手続き踏み『名分作り』、飛行距離延長が狙いか』「中止・制裁、日本妙案なし—安保理の新決議も困難」

→3・13M 「北朝鮮「衛星発射」通告—MD初迎撃未知数—日本、海・陸の『2 段構え』—日本上空通過なら『見送り』—米国、06 年も追尾成功—北朝鮮、着々と進む発射準備」

→3・14N 「北朝鮮、『衛星打ち上げ』通報—阻止へ包囲網作り—日本・安保理内で調整急ぐ、韓国・日本に首席代表派遣」

3・9 **海賊対策新法反対**—「派兵と『新法』制定に反対する緊急国会前行動（約 80 人参加）（3・10H）

⇒3・10 **海賊法案、自公了承**—「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」（海賊対処法案）／概要—①海賊行為への対処は海上保安庁が必要な措置を実施②防衛相は特別の必要がある場合には、首相の承認を得て、自衛隊の部隊に海賊対処行動を命令できる。首相は承認時と行動終了時に国会に報告しなければならない③**武器使用**—警職法 7 条を準用するほか、海賊行為の制止に従わず、停戦させるために他に手段がない時は武器を使用できる…（3・10Y夕）

→3・11 Y(社)「海賊対処法案—早期成立へ与野党は協力せよ」

→3・15 N(社)『ソマリア沖海賊法案の早期成立を望む』／T(社)「海自ソマリアへ—「変則派遣」を危惧する」

## 「海賊対策」を口実とする派兵の既成事実化

⇒3・13 海賊対策—政府、自衛隊法に基づく海上警備行動（海警行動）で海自派遣を決定

⇒3・13 浜田防衛相、海警行動発令、海自派遣を命令→3・14 護衛艦「さざなみ」、「さみだれ」の2隻が出航へ

⇒3・13 政府、「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律案」を閣議決定（3・13A夕）

→3・13A夕「拡大する武器使用権限」／M夕「ソマリア発令—対応『派遣ありき』—『武器使用』基準不明確なまま」／T夕「海警行動発令—否めぬ『見切り発車』—中韓軍艦に焦り、新法成立後回し」

→3・14T「進む『なし崩し派遣』、『海賊対策』新法案と自衛隊—活動場所・期間を定めず、『交戦』備え武器使用緩和」

3・14 海自派遣支持世論発表—内閣府『自衛隊・防衛問題に関する世論調査』結果発表—海自派遣支援 63%（1月調査—1781人回答）（3・15M）

3・14 海賊対策—海自護衛艦「さみだれ」、「さざなみ」2隻（約400人の海自員と海上保安官8人乗船）出航（広島・海自呉基地）—出航式典で麻生首相が訓示、約1200人の家族ら見送り（3・15A）

→3・15M「海自護衛艦出発、無事祈る家族—『危険かも…でも仕事』／H護衛艦、呉を出航—自衛隊初の『前面活動』「殺すな殺されるな—派兵強行に市民らが抗議」「交戦想定、犠牲を覚悟—『いずれソマリア沖に』、戸惑い不安な家族にも言えず—海上自衛隊員本紙に胸中語る」

3・8 「自民党に及ぶこと絶対ない」発言問題—河村建夫官房長官、発言の主が元警察庁長官・漆間巖副長官であることを明らかにし、嚴重注意／漆間副長官「断定的に特定の政党や議員に及ぶような捜査の趨勢を語ったわけではない」「検察の情報を持って話したわけではない」（3・9N）

⇒3・9 麻生首相、「オフレコの記者懇での発言の内容が誤って報じられた」（参院予算委答弁、午前）

⇒3・9 麻生首相、「誤報」発言を撤回し「副長官の記憶と記者の受け止めにずれがあったというのが正確なところだ」／漆間氏（記者会見）「及ばない発言」について「記憶にない」「懇談に同席した）3人の秘書官の記憶と付き合わせた結果、（自民党側に捜査は及ばないという趣旨の）発言をしたことがないという記憶になった」（報道各社が一様に自民党への捜査の行方に言及していたと報じている点について）「皆さんの記憶と私の記憶のどちらが正しいかだ」「（メモや録音など）根拠となるものがないので、何か間違いだと私は言及できない」「今度の事件に関し、検察当局には全く接触したことはない。副長官になってから、検察当局の人と夜の席でも普通の席でも会ったことは全くない」（3・10A）

→3・10M『異例起用』に不信—警察庁出身の漆間官房副長官発言—民主、批判強める」「社漆間副長官発言—『誤解』で済む話では到底ない」／T社「漆間副長官—適格性に疑問符がつく」

→3・10A「与党、攻勢つかの間—漆間氏発言・二階氏側にも資金—捜査の波及警戒」

→3・10「クラスター爆弾禁止法案」—政府、閣議決定—08・12 批准の禁止条約を具体化するもので今国会中の法案成立を目指す（3・11M）

3・9 高裁判事の訴追請求—福岡高裁宮崎支部判事・一木泰造判事（52—09・2・8バス社内で女性の下半身を触ったとして準強制わいせつで起訴）に対し、最高裁は国会の裁判官訴追委員会へ訴追請求／山崎敏克充最高裁長官話「司法への信頼を大きく傷付ける事態が再び引き起されたことは誠に遺憾。国民にお詫びし、各裁判官に高い職業倫理の堅持を求める」（3・10M）

3・9 「名ばかり管理職」3人勝訴—ソフトウェア開発会社「東和システム」（本社・東京）の社員3人・「名ばかり管理職」にされ、残業代約1億円（7年間）を訴求した事件で東京地裁（村越啓悦裁判官）、計約4500万円を認容する判決（3・10T）

## 西松建設違法献金と民主小沢代表の去就

- 3・9 A(社)「麻生首相一『沖縄が見えているか』←3・7 麻生首相首相就任後発の沖縄訪問、仲井間知事と普天間移設、不発弾爆発事故などにつき会談、但し、基地見分一切なし (3・8M)  
→3・9M(社)「海兵隊グアム移転一日本の負担に明確な根拠示せ」
- 3・9 A「『小沢代表辞任を』57%、民主支持派小幅減、本社世論調査一民主、自発的辞任望む声」／M「『新事実出れば新展開』一民主・鳩山氏、代表進退に初言及」／Y「小沢代表『辞任を』53%一西松事件、『説明納得できず』8割一本社世論調査一内閣支持、続落17%に」「小沢氏、強まる逆風一鳩山氏も『おわび』、擁護から軌道修正」
- 3・10 M「西松OB2団体、二階派全体の3割一04～06年、パー券838万購入」／Y「二階氏側へ年300万円一社員60人名義『西松隠し』一本人無断で5万円ずつ、ATMから献金」／N「西松献金に与野党恐々一民主、小沢氏周辺にも自発的辞任論一自民、違法性の認識 経産相は否定」／H(主)「『西松』違法献金事件一政治家の疑惑徹底してただせ」  
⇒3・10 民主・小沢代表、続投に意欲一「何が何でも国民サイドに立って行動し、私の主張を続けさせていただきたい」(党常幹)一幹部らは拍手で応じ、小沢氏のもとで結束して行動していくことを確認 (3・10A夕)  
⇒3・10 小沢氏代表元秘書・石川知裕衆院議員 (35)一東京地検が参考人聴取、「陸山会」の事務局担当者として  
→3・10 Y夕「小沢氏、強気の1週間一西松建設起訴されぬ、特捜部は体制拡充」  
⇒3・10 民主・小沢代表、「国民におわび」(記者会見)、「国民の皆さんに大変、ご迷惑、ご心配をおかけしたことをおわび申し上げたい」「(進退判断基準について) 政権交代の実現が生涯の大目標であり、夢でもあり、使命。総選挙で勝利を得なければならない。今後の行動基準は物差しをそこにおいて判断したい」「秘書の起訴も一つの捜査の区切り。中身を検討したうえ

での判断になる」(3・11A)

→3・11M「西松、7府県で668億円—小沢・二階両氏の地盤、公共工事に強み—過去10年受注」

→3・11Y「小沢氏『国民におわび』—選挙影響で進退判断」「小沢氏『続投』、民主薄氷の結束—謝罪で『進退』先延ばし—捜査の行方と世論、党内は様子見」—「任期あと半年、ポスター誰と?—衆院選、党の顔、自・民困惑」

→3・11Y「西松献金—小沢、二階氏向け途切れず—政党変わると提供先も」

⇒3・11 拉致問題—金賢姫元死刑囚(47)、拉致被害者・田口八重子さん兄・飯塚重雄氏(70)と長男・飯塚一郎氏(32)と面会(韓国・釜山) (3・11各紙夕刊)

→3・12A「東北の業者—斉聴取—東京地検、献金全容解明狙う」「西松献金、だんまり国会—自民・民主質問なし」「不人気首相、メディアに露出—見て飽きない・失業にアクセス・タレント的関心」

→3・12Y「首相、重要法案に意欲—消費者庁・海賊・年金・、『政権延命』思惑も」「『ポスト小沢』本命視—岡田氏に注目」

→3・13A「西松献金柔軟配分—小沢氏側に名前伏せ、00年以降計8500万円—自民には会社名義1.1億円」

→3・15M「西松関連献金、14議員らに6360万円—04~06年計、大半『認識なし』」

## 「奇妙ななぎの国会」—自・民とも弱み抱え

→3・15M「西松事件、国会素通り—自・民とも弱み抱え沈黙—『追及したら泥仕合』「予算を優先」、野党共闘にも影響」

→3・15H「『西松マネー』途切れなく—小沢氏側に1.9億円、自民本部に1.8億円—ゼネコン汚職後も12年間」「企業・団体献金の害悪、『わいろ』金権腐敗の温床—大企業を向いた政治に」、「企業、団体献金、政党助成金

も一切受け取らない共産党」「各地方紙も禁止主張」「西松献金で改めて問われる一政党助成と二重取り墮落」

→3・15Y「国会、奇妙な『なぎ』一内閣支持率低迷でも…一民主、主導権握れず、小沢氏問題で」

3・12 **自民都議らの教育『不当支配』断罪一東京地裁**（八尾渉裁判長）、都内の擁護学校元教諭ら 31 人が自民都議 3 人と都などに損害賠償を求めた訴訟で慰謝料計 210 万円の支払いを命ずる判決一03・7・4 田代博嗣、土屋敬之、古賀俊昭自民都議が都立七生養護学校を視察した際、性教育を実践中の教諭を非難 03・9 以降に都教委から「厳重注意」一都議らの発言を「一方的な批判で侮辱」「学校の性教育に介入、干渉するもので、教育の自主性を阻害してゆがめる危険のある行為」で「不当な支配」にあたること、同行の都教委職員が都議を制止しなかったことにつき教育条件整備義務に反し違法と判示（3・13A, T）

3・12 **原爆症認定訴訟高裁勝訴判決一東京高裁**（渡辺 等裁判長）、千葉県内被爆者 2 人が認定申請却下処分取り消し請求訴訟で千葉地裁勝訴判決を支持（控訴棄却）一08・4 国の新基準で積極認定の対象外とされている肝機能障害、心臓疾患、脳卒中、消化器、呼吸器疾患の各疾患につき「被爆が原因でないと国が証明できない限り、原則的に原爆症と認めるべきだ」と判示／原爆症集団訴訟一03・4 以降約 300 人の原告が全国 17 地裁に提訴、現在 6 高裁、14 地裁に係属中（3・13Y）

→3・15M(社)「原爆症認定一政治判断による一括救済急げ」

3・13 **裁判員候補「4 人に 1 人が辞退」**（最高裁発表）一裁判員候補者約 29 万 5 千人のうち約 7.5 万人から（年齢・病気・職業など）辞退一最高裁「想定の数値内の数字。制度を運用できる一定の水準にある」（3・14T）

3・12 **N「デフレ懸念、世界に一資源反落、需要も減一先進 30 カ国、1 月一物価上昇率、最低の 1.3%」**

## 年率 12.1%減—日本、最大の経済落込み予測

- 3・12 **GDP修正、年 12.1%減**（内閣府発表）、08・10～12 期の GDP 2 次速報（09・2 発表、第 1 次速報では 3.3%減、年率 12.1%減）、前期比 3.2%減、年率 12.1%に修正（3・12A夕）  
⇒3・11 **米財政赤字**（米財務省発表）—2 月の財政赤字 1927 億 8300 万ドル（約 18 兆 7500 億円）、09 会計年度（08・10～09・9）に入ってから 5 ヶ月間の累積赤字 7645 億 2500 万ドル、過去最大赤字の 08 年度 4548 億 600 万ドル（年間）の約 1.7 倍（3・12M夕）
- 3・13 **A「在庫増、先行きに懸念—景気改善、見えぬ兆し—09 年度 4.7%減予測、民間平均」**
- 3・13 **N「世界の工場稼働 6-7 割り—09 年見通し、自動車・半導体など—余剰感、長引く恐れ—生産見直し、国内も課題」**
- 3・13 **追加経済策—麻生首相—与野党幹部に対し、追加経済対策の検討を指示**（3・13A夕）  
→3・14N **「追加景気策、テンポ鈍く—補正提出、5 月の公算—雇用・公共事業・環境に財政支出—10～20 兆円規模」**
- 3・14 **G20、共同声明—主要 20 カ国、地域（G20）の財務相・中央銀行総裁会議、共同声明発して閉幕—「経済成長が回復するまでのあらゆる必要な行動をとる用意がある」、「保護主義に対抗し、自由な貿易や投資を維持する」「財政出動の速やかな実施と、国際通貨基金（IMF）による評価」「各国の中央銀行は必要な限り金融緩和を続ける」「ヘッジファンドや格付け会社を登録制にし、情報も開示する」**など（3・15A）